

## 第2章 瀬戸内海地域に集積する産業実態

### 第1節 産業集積の設定

#### 1. 産業集積の設定に関する条件

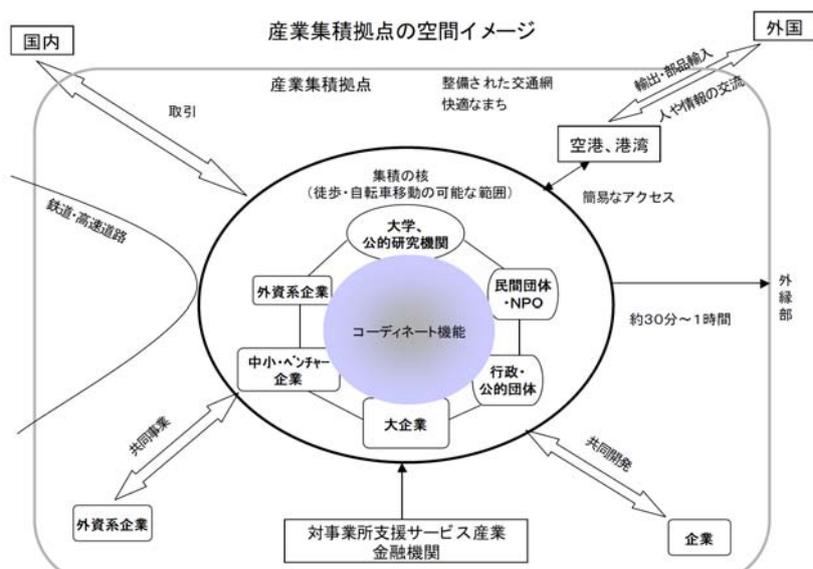
本調査では、中国四国地方の瀬戸内海地域における産業集積とその経済循環に注目した検討を行うため、以下の条件で産業集積を設定する。

- ① 瀬戸内海地域における物流の状況から、相互物流の多い岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県の5県において産業集積を設定する。
- ② 集積の基本単位として、事業所の立地数から設定された工業統計の工業地区<sup>※</sup>を用いる。
- ③ 工業地区のうち、瀬戸内海に面しており、概ね7,000億円以上の地区を抽出する。
- ④ 産業集積は、産学間・企業間の連携・分業ネットワークを構築することにより形成され、その地理的範囲は毎日のフェイス・トゥ・フェイスが可能な集積の核を中心とすることから、日常的な交流が可能な30分～1時間圏内程度とされている。そこで、抽出された工業地区に隣接する工業地区がある場合、各工業地区に含まれる都市間で通勤流動が一定程度ある場合（いずれかの都市の通勤流出率が4%以上）は一体的な産業集積とみなす。

なお、隣接する2つ以上の工業地区に対し、通勤流出率が4%以上ある場合は、通勤流出率が高い地区と統合する。

#### ※ 工業地区の定義

工業地区は、経済産業省が平成14年に実施した工場適地調査の対象地区のうち、事業所数200以上の地区を基に、全国の主要236地区を選定している。



(資料) 国土交通省国土計画局「地域を牽引する日本型産業集積拠点の形成に向けて」

## 2. 瀬戸内海地域の産業集積

上述の条件を踏まえ、関連指標を整理したところ、瀬戸内海地域の産業集積は以下のよう  
に設定される。

瀬戸内海地域の産業集積

産業集積名	構成工業地区
① 岡山・倉敷地区	岡山県南地区、東備地区
② 備後地区	備後地区、井笠地区
③ 広島地区	広島湾地区、賀茂地区、岩国地区
④ 周南地区	周南地区
⑤ 山口・宇部・下関地区	山口・防府地区、宇部・小野田地区、下関地区
⑥ 高松・坂出地区	高松地区、坂出・丸亀地区
⑦ 今治・東予地区	今治地区、新居浜・西城地区、宇摩地区
⑧ 松山地区	松山地区

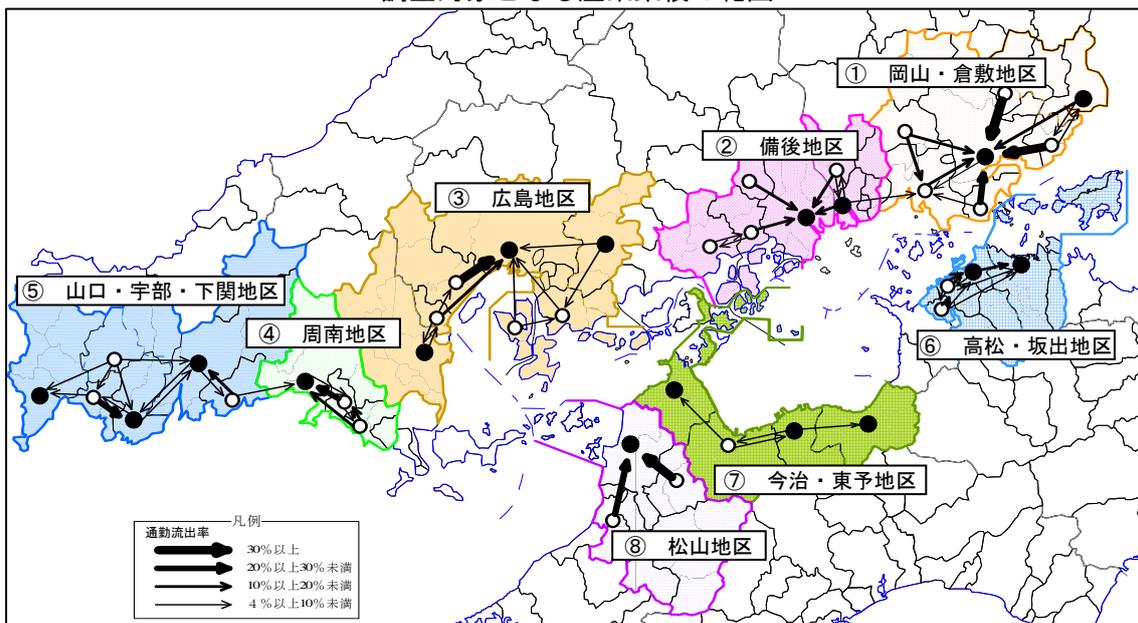
## 3. 山陰地域の産業集積の設定

中国圏広域地方計画に資するため、山陰についても瀬戸内海地域と同様の考え方にもと  
づき、産業集積を以下のように設定した。ただし、製造品出荷額は概ね5,000億円以上の  
地区とした。

山陰地域の産業集積

産業集積名	構成工業地区
⑨ 鳥取地区	鳥取地区
⑩ 米子・松江・出雲地区	米子地区、中海臨海地区、出雲地区

調査対象となる産業集積の範囲



## 第2節 瀬戸内海地域の産業集積の特徴

### 1. 各産業集積の生産規模

瀬戸内海地域の産業集積の生産規模（平成16年の製造品出荷額）をみると、岡山・倉敷地区が最も大きく5兆2,814億円であり、これに広島地区（4兆5,320億円）、備後地区（3兆3,347億円）、山口・宇部・下関地区（2兆6,977億円）がつづく。なお、山陰地域については、米子・松江・出雲地区が1兆1,854億円、鳥取地区が5,268億円となっている。

なお、全国には、今回設定した瀬戸内海地域・山陰地域の産業集積以外に215の工業地区がある。今回対象となった産業集積の製造品出荷額等の全国順位をみると、岡山・倉敷地区が全国4位でトップ10に入っている。なお、トップ10に入るほかの産業集積は東海地方が5地区、関東地方が3地区、関西地方が1地区で、3大都市圏に集中しており、この中で瀬戸内海地域の産業集積が上位に入っていることは、地方圏における瀬戸内海地域の産業集積の高さを示すものと言える。

その他の瀬戸内海地域の産業集積では、広島地区（14位）、備後地区（27位）などが全国で上位に入っている。

各産業集積の製造品出荷額と全国シェア（平成16年）

順位	産業集積（工業地区）名	製造品出荷額等 （10億円）	全国シェア （%）
1	豊田地区	10,789,907	3.8
2	横浜・川崎・横須賀地区	9,075,505	3.2
3	名古屋地区	6,787,311	2.4
<b>4</b>	<b>岡山・倉敷地区</b>	<b>5,281,434</b>	<b>1.9</b>
5	阪神（兵庫）地区	5,258,162	1.8
6	知多・衣浦地区	5,237,577	1.8
7	東京（23区）地区	5,099,846	1.8
8	東駿河湾地区	4,888,275	1.7
9	尾張地区	4,710,057	1.7
10	小田原・茅ヶ崎地区	4,683,468	1.6
<b>14</b>	<b>広島地区</b>	<b>4,531,987</b>	<b>1.6</b>
<b>27</b>	<b>備後地区</b>	<b>3,334,729</b>	<b>1.2</b>
32	山口・宇部・下関地区	2,697,703	0.9
34	今治・東予地区	2,398,689	0.8
45	周南地区	1,988,093	0.7
53	高松・坂出地区	1,612,554	0.6
68	米子・松江・出雲地区	1,185,404	0.4
106	松山地区	678,185	0.2
122	鳥取地区	526,755	0.2

注 1. 太字は瀬戸内海地域・山陰地域の産業集積

2. 瀬戸内海地域・山陰地域の産業集積は該当する工業地区の合計値  
（資料）経済産業省「工業統計表-工業地区編-」

## 2. 各産業集積の集積業種の抽出

分析対象とする産業集積に対し、以下の基準により、当該産業集積における特徴的な業種（本調査では、これを「集積業種」と呼ぶ）を抽出する。

- ・産業中分類で、製造品出荷額の特化係数が1を上回る。
- ・上記条件を満たした業種から、製造品出荷額の順で、上位5業種程度とする（集積規模による条件）。

なお、第4章との整合性をとるため、分析には平成16年の工業統計表のデータを用いた。

### (1) 岡山・倉敷地区の集積業種の抽出

岡山・倉敷地区の製造品出荷額上位10業種をみると、石油製品・石炭製品製造業が1兆286億円で全体の19.5%を占め、特化係数も5.20と非常に高くなっており、当該地区の最も重要な集積業種となっている。また、これに輸送用機械器具製造業、化学工業、鉄鋼業が続いており、いずれも特化係数が1を上回っており、これらも当該地区の集積業種と言える。その他の業種については、鉄鋼業以上の業種と生産規模に大きな格差があり、特化係数も低いものが多くなっているが、衣服・その他の繊維製品製造業は、生産規模は小さいものの特化係数が3.39と非常に高く、集積業種と言える。

なお、これらの集積産業について、より具体的な業種を特定するため、細分類の製造品出荷額上位業種でみると、石油製品・石炭製品製造業では石油精製業（県南地区構成比第1位、製造品出荷額秘匿（以下で構成比順位を記載したものは製造品出荷額が秘匿のもの）、輸送用機械器具製造業では自動車製造業（県南地区構成比第2位）、船舶製造・修理業（1,943億円）、自動車部分品・附属品製造業（1,927億円）、化学工業では脂肪族系中間物製造業（2,833億円）、鉄鋼業では高炉による製鉄業（県南地区構成比第3位）、衣服・その他の繊維製品製造業では学校服製造業（525億円）などが主要な集積業種と考えられる。

岡山・倉敷地区の製造品出荷額等上位10業種（産業中分類）

順位	産業中分類	製造品出荷額 (百万円)	構成比 (%)	特化係数	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
-	製造業計	5,281,434	-	-	2,878	101,993	1,487,319
1	石油製品・石炭製品製造業	1,028,633	19.5	5.29	15	988	44,840
2	輸送用機械器具製造業	938,424	17.8	1.00	195	17,561	210,970
3	化学工業	814,356	15.4	1.82	80	7,639	218,048
4	鉄鋼業	726,709	13.8	2.77	70	6,146	311,857
5	食料品製造業	251,685	4.8	0.59	280	11,145	91,978
6	一般機械器具製造業	239,832	4.5	0.44	301	8,462	94,080
7	電気機械器具製造業	182,246	3.5	0.54	94	5,480	63,348
8	飲料・たばこ・飼料製造業	158,570	3.0	0.80	50	963	34,833
9	衣服・その他の繊維製品製造業	141,752	2.7	3.39	404	9,036	72,350
10	窯業・土石製品製造業	130,316	2.5	0.94	215	4,730	59,686

(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成16年)

### 岡山・倉敷地区の集積業種

- ・ 石油製品・石炭製品製造業  
(石油精製業)
- ・ 輸送用機械器具製造業  
(自動車製造業、船舶製造・修理業、自動車部分品・附属品製造業)
- ・ 化学工業  
(脂肪族系中間物製造業)
- ・ 鉄鋼業  
(製鉄業)
- ・ 衣服・その他の繊維製品製造業  
(学校服製造業)

### (2) 備後地区の集積業種の抽出

備後地区の製造品出荷額上位 10 業種をみると、鉄鋼業、電子部品・デバイス製造業がそれぞれ 6,000 億円以上の規模があり、特化係数もそれぞれ 4.11、3.00 と非常に高く、当該地区の重要な集積業種となっている。また、プラスチック製品製造業も特化係数が 2.12 と高く、製造品出荷額の規模も 2,643 億円と大きく、集積業種といえる。このほか、特化係数が 1 を上回り、上位 10 位に入る業種は一般機械器具製造業、非鉄金属製造業であり、これらも当該地区の集積業種とする。

なお、これらの集積産業について、より具体的な業種を特定するため、細分類の製造品出荷額上位業種でみると、鉄鋼業では高炉による製鉄業（備後地区構成比第 1 位）、電子部品・デバイス製造業では、集積回路製造業（5,377 億円）、その他の電子部品製造業（847 億円）、プラスチック製品製造業では他に分類されないプラスチック製品製造業（1,368 億円）、プラスチック製容器製造業（487 億円）、一般機械器具製造業では印刷・製本・紙工機械製造業（1,103 億円）、開閉装置・配電盤・電力制御装置製造業（719 億円）、半導体製造装置製造業（422 億円）、非鉄金属製造業ではアルミニウム・同合金ダイカスト製造業（764 億円）などが主要な集積業種と考えられる。

備後地区の製造品出荷額等上位 10 業種（産業中分類）

順位	産業中分類	製造品出荷額 (百万円)	構成比 (%)	特化係数	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
-	製造業計	3,334,729	100.0	1.00	3,061	94,166	1,313,964
1	鉄鋼業	681,806	20.4	4.11	90	8,459	241,629
2	電子部品・デバイス製造業	656,903	19.7	3.00	28	6,917	209,118
3	一般機械器具製造業	396,499	11.9	1.16	478	14,717	162,380
4	輸送用機械器具製造業	315,946	9.5	0.53	274	9,991	105,572
5	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	264,269	7.9	2.12	135	5,036	122,692
6	食料品製造業	187,955	5.6	0.70	311	10,443	73,109
7	金属製品製造業	119,101	3.6	0.76	340	5,929	55,007
8	化学工業	100,642	3.0	0.36	31	2,043	43,911
9	電気機械器具製造業	89,344	2.7	0.42	108	3,658	40,483
10	非鉄金属製造業	81,593	2.4	1.12	24	1,789	54,037

(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成 16 年)

### 備後地区の集積業種

- ・ 鉄鋼業  
(高炉による製鉄業)
- ・ 電子部品・デバイス製造業  
(集積回路製造業、その他の電子部品製造業)
- ・ 一般機械器具製造業  
(印刷・製本・紙工機械製造業、  
開閉装置・配電盤・電力制御装置製造業、  
半導体製造装置製造業)
- ・ プラスチック製品製造業  
(他に分類されないプラスチック製品製造業、  
プラスチック製容器製造業)
- ・ 非鉄金属製造業  
(アルミニウム・同合金ダイカスト製造業)

### (3) 広島地区の集積業種の抽出

広島地区の製造品出荷額上位 10 業種をみると、輸送用機械器具製造業が 1 兆 4,394 億円で全体の 31.8%を占め、特化係数も 1.78 と 1 を上回っており、当該地区の最も重要な集積業種となっている。これ以外では、製造品出荷額で大きく下回るが、一般機械器具製造業、鉄鋼業、情報通信機械器具製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業は、それぞれ特化係数が 1 を上回り、製造品出荷額も上位に入っており、これらも当該地区の集積業種とする。

なお、これらの集積産業について、より具体的な業種を特定するため、細分類の製造品出荷額上位業種でみると、輸送用機械器具製造業では自動車製造業（広島湾地区第 1 位）や自動車部分品・附属品製造業（4,838 億円）、船舶製造・修理業（1,038 億円）、一般機械器具製造業では建設機械・鉱山機械製造業（907 億円）や化学機械・同装置製造業（748 億円）、プラスチック加工機械・同附属装置製造業（678 億円）、鉄鋼業では高炉による製鉄業（広島湾地区第 3 位）、情報通信機械器具製造業では無線通信機械器具製造業（3,859 億円）、パルプ・紙・紙加工品製造業では洋紙・機械すき和紙製造業（522 億円）などが主要な集積業種と考えられる。

広島地区の製造品出荷額等上位 10 業種（産業中分類）

順位	産業中分類	製造品出荷額 (百万円)	構成比 (%)	特化係数	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
-	製造業計	4,531,987	100.0	1.00	3,171	121,824	1,609,742
1	輸送用機械器具製造業	1,439,425	31.8	1.78	278	31,852	333,501
2	一般機械器具製造業	537,498	11.9	1.16	457	14,468	207,880
3	鉄鋼業	413,723	9.1	1.84	64	3,773	240,135
4	情報通信機械器具製造業	393,846	8.7	1.92	15	2,341	97,413
5	食料品製造業	306,120	6.8	0.84	398	17,542	119,342
6	化学工業	291,799	6.4	0.76	53	4,676	132,095
7	パルプ・紙・紙加工品製造業	172,698	3.8	1.50	89	3,670	60,223
8	金属製品製造業	154,254	3.4	0.72	480	8,209	68,168
9	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	129,525	2.9	0.76	156	5,885	46,470
10	電子部品・デバイス製造業	119,497	2.6	0.40	13	2,595	56,199

(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成 16 年)

### 広島地区の集積業種

- ・ 輸送用機械器具製造業  
(自動車製造業、自動車部分品・附属品製造業、船舶製造・修理業)
- ・ 一般機械器具製造業  
(建設機械・鉱山機械製造業、化学機械・同装置製造業、プラスチック加工機械・同附属装置製造業)
- ・ 鉄鋼業  
(高炉による製鉄業)
- ・ 情報通信機械器具製造業  
(無線通信機械器具製造業)
- ・ パルプ・紙・紙加工品製造業  
(洋紙・機械すき和紙製造業)

### (4) 周南地区の集積業種の抽出

周南地区の製造品出荷額上位 10 業種をみると、化学工業が 8,028 億円で全体の 40.4% を占め、特化係数も 4.76 と非常に高く、当該地区の最も重要な集積業種となっている。また、鉄鋼業、石油製品・石炭製品製造業についても、特化係数がそれぞれ 5.08、4.72 と非常に高くなっており、これらも当該地区の集積業種とする。なお、周南地区ではこれら以外の製造品出荷額上位業種に特化係数が 1 を上回るものがないため、集積業種は以上の 3 業種とする。

なお、これらの集積産業について、より具体的な業種を特定するため、細分類の製造品出荷額上位業種でみると、化学工業では脂肪族系中間物製造業 (2,563 億円) や石油化学系基礎製品製造業 (周南地区構成比第 4 位)、医薬品製剤製造業 (同第 5 位)、鉄鋼業では製鋼・製鋼圧延業 (同第 2 位) や冷間圧延業 (同第 6 位)、石油製品・石炭製品製造業では石油精製業 (同第 1 位) などが主要な集積業種と考えられる。

周南地区の製造品出荷額等上位 10 業種 (産業中分類)

順位	産業中分類	製造品出荷額 (百万円)	構成比 (%)	特化係数	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
-	製造業計	1,988,093	100.0	1.00	430	23,670	625,672
1	化学工業	802,771	40.4	4.76	36	6,251	390,769
2	鉄鋼業	502,032	25.3	5.08	26	5,094	82,927
3	石油製品・石炭製品製造業	345,638	17.4	4.72	6	539	-882
4	一般機械器具製造業	82,238	4.1	0.40	69	2,469	36,398
5	輸送用機械器具製造業	78,179	3.9	0.22	23	2,002	29,471
6	窯業・土石製品製造業	46,338	2.3	0.89	22	577	29,911
7	食料品製造業	35,269	1.8	0.22	65	1,625	21,018
8	金属製品製造業	31,671	1.6	0.34	62	1,759	12,695
9	電気機械器具製造業	29,067	1.5	0.23	10	1,150	9,474
10	プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	10,660	0.5	0.14	11	369	4,519

(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成 16 年)

### 周南地区の集積業種

- ・ 化学工業  
(脂肪族系中間物製造業、石油化学系基礎製品製造業、医薬品製剤製造業)
- ・ 鉄鋼業  
(製鋼・製鋼圧延業、冷間圧延業)
- ・ 石油製品・石炭製品製造業  
(石油精製業)

### (5) 山口・宇部・下関地区の集積業種の抽出

山口・宇部・下関地区の製造品出荷額上位 10 業種をみると、輸送用機械器具製造業が 9,264 億円で全体の 34.3%を占め、特化係数も 1.98 と 1 を上回っており、当該地区の最も重要な集積業種となっている。これ以外では、製造品出荷額で大きく下回るが、石油製品・石炭製品製造業とゴム製品製造業は特化係数がそれぞれ 2.71、3.14 と非常に高く、当該地区の集積業種と言える。また、比較的製造品出荷額の多い、化学工業、窯業・土石製品製造業も特化係数が 1 を上回り、これらも当該地区の集積業種とする。

なお、これらの集積産業について、より具体的な業種を特定するため、細分類の製造品出荷額上位業種でみると、輸送用機械器具製造業では自動車製造業（山口・防府地区構成比第 1 位）、自動車部分品・附属品製造業（1,274 億円）、石油製品・石炭製品製造業では石油精製業（宇部・小野田地区構成比第 1 位）、ゴム製品製造業では自動車タイヤ・チューブ製造業（山口・防府地区構成比第 3 位）、化学工業ではその他の有機化学工業製品製造業（909 億円）や医薬品製剤製造業（宇部・小野田地区構成比第 4 位）、その他の無機化学工業製品製造業（720 億円）、窯業・土石製品製造業ではセメント製造業（354 億円）などが主要な集積業種と考えられる。

山口・宇部・下関地区の製造品出荷額等上位 10 業種（産業中分類）

順位	産業中分類	製造品出荷額 (百万円)	構成比 (%)	特化係数	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
-	製造業計	2,697,703	100.0	1.00	1,266	53,869	861,846
1	輸送用機械器具製造業	926,439	34.3	1.93	78	8,309	243,375
2	化学工業	443,546	16.4	1.94	52	5,591	208,504
3	石油製品・石炭製品製造業	269,561	10.0	2.71	9	391	10,472
4	電子部品・デバイス製造業	169,843	6.3	0.96	15	5,480	61,568
5	一般機械器具製造業	131,387	4.9	0.48	137	5,273	49,203
6	食料品製造業	125,572	4.7	0.58	288	8,654	46,088
7	窯業・土石製品製造業	103,219	3.8	1.46	94	2,336	37,934
8	金属製品製造業	91,682	3.4	0.72	130	3,672	40,035
9	ゴム製品製造業	88,906	3.3	3.14	15	2,106	45,821
10	鉄鋼業	76,564	2.8	0.57	19	1,434	24,235

(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。  
(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成 16 年)

#### 山口・宇部・下関地区の集積業種

- |  |  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 輸送用機械器具製造業<br/>(自動車製造業、自動車部分品・附属品製造業)</li> <li>・ 化学工業<br/>(その他の有機化学工業製品製造業、<br/>医薬品製剤製造業、<br/>その他の無機化学工業製品製造業)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 石油製品・石炭製品製造業<br/>(石油精製業)</li> <li>・ 窯業・土石製品製造業<br/>(セメント製造業)</li> <li>・ ゴム製品製造業<br/>(自動車タイヤ・チューブ製造業)</li> </ul> |
|--|--|

### (6) 高松・坂出地区の集積業種の抽出

高松・坂出地区の製造品出荷額上位 10 業種をみると、石油製品・石炭製品製造業が 3,252 億円で全体の 20.2%を占め、特化係数も 5.48 と非常に高く、当該地区の最も重要な集積業種となっている。また、非鉄金属製造業、飲料・たばこ・飼料製造業についても、特化係数がそれぞれ 4.49、2.13 と非常に高くなっており、これらも当該地区の集積業種とする。その他、食料品製造業、金属製品製造業も特化係数が 1 を上回り、これらも当該地区の集積業種とする。

なお、これらの集積産業について、より具体的な業種を特定するため、細分類の製造品出荷額上位業種でみると、石油製品・石炭製品製造業では石油精製業（坂出・丸亀地区構成比第 1 位）やコークス製造業（同構成比第 3 位）、非鉄金属製造業では銅第 1 次製錬・精製業（高松地区構成比第 1 位）、飲料・たばこ・飼料製造業ではたばこ製造業（高松地区構成比第 3 位）、食料品製造業では冷凍調理食品製造業（224 億円）やめん類製造業（202 億円）、金属製品製造業では建築用金属製品製造業（487 億円）などが主要な集積業種と考えられる。

高松・坂出地区の製造品出荷額等上位 10 業種（産業中分類）

順位	産業中分類	製造品出荷額 (百万円)	構成比 (%)	特化係数	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
-	製造業計	1,612,554	100.0	1.0	1,688	44,038	455,753
1	石油製品・石炭製品製造業	325,226	20.2	5.48	10	660	-6,775
2	食料品製造業	168,083	10.4	1.30	388	9,283	67,049
3	輸送用機械器具製造業	166,990	10.4	0.58	36	2,443	54,471
4	非鉄金属製造業	157,756	9.8	4.49	8	537	28,849
5	金属製品製造業	140,162	8.7	1.84	208	5,473	65,099
6	飲料・たばこ・飼料製造業	128,524	8.0	2.13	16	441	26,015
7	電気機械器具製造業	100,218	6.2	0.96	64	4,276	34,063
8	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	55,720	3.5	0.92	59	1,992	21,476
9	一般機械器具製造業	55,708	3.5	0.34	163	3,346	25,800
10	化学工業	55,473	3.4	0.41	34	1,627	26,622

(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成 16 年)

#### 高松・坂出地区の集積業種

- ・ 石油製品・石炭製品製造業  
(石油精製業、コークス製造業)
- ・ 食料品製造業  
(冷凍調理食品製造業、めん類製造業)
- ・ 非鉄金属製造業  
(銅第 1 次製錬・精製業)
- ・ 金属製品製造業  
(建築用金属製品製造業)
- ・ 飲料・たばこ・飼料製造業  
(たばこ製造業)

### (7) 今治・東予地区の集積業種の抽出

今治・東予地区の製造品出荷額上位 10 業種をみると、パルプ・紙・紙加工品製造業が 5,083 億円で全体の 20.2%を占め、特化係数も 8.37 と非常に高く、当該地区の最も重要な集積業種となっている。また、石油製品・石炭製品製造業、非鉄金属製造業も、製造品出荷額が 3,000 億円前後あり、特化係数もそれぞれ 3.44、5.46 と非常に高くなっており、これらも当該地区の集積業種とする。その他、化学工業、電気機械器具製造業も特化係数が 1 を上回り、これらも当該地区の集積業種とする。

なお、これらの集積産業について、より具体的な業種を特定するため、細分類の製造品出荷額上位業種でみると、パルプ・紙・紙加工品製造業では洋紙・機械すき和紙製造業（3,826 億円）、石油製品・石炭製品製造業では石油精製業（今治地区構成比第 1 位）、非鉄金属製造業ではその他の非鉄金属第 1 次製錬・精製業（新居浜・西条地区構成比第 2 位）や銅第 1 次製錬・精製業（同構成比第 3 位）、化学工業では環式中間物・合成染料・有機顔料製造業（同構成比第 1 位）、電気機械器具製造業では電球製造業（今治地区構成比第 3 位）などが主要な集積業種と考えられる。

今治・東予地区の製造品出荷額等上位 10 業種（産業中分類）

順位	産業中分類	製造品出荷額 (百万円)	構成比 (%)	特化係数	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
-	製造業計	2,398,689	100.0	1.0	1,456	44,058	756,520
1	パルプ・紙・紙加工品製造業	508,312	21.2	8.37	224	9,776	233,553
2	石油製品・石炭製品製造業	303,493	12.7	3.44	5	349	8,265
3	非鉄金属製造業	285,109	11.9	5.46	8	936	50,040
4	化学工業	238,367	9.9	1.17	23	2,119	73,504
5	輸送用機械器具製造業	185,204	7.7	0.43	50	2,261	44,804
6	電気機械器具製造業	163,441	6.8	1.06	31	3,738	45,518
7	一般機械器具製造業	128,243	5.3	0.52	174	4,659	52,109
8	電子部品・デバイス製造業	106,083	4.4	0.67	5	1,332	72,657
9	鉄鋼業	79,379	3.3	0.67	21	731	2,427
10	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	78,429	3.3	0.87	65	2,964	38,382

(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成 16 年)

#### 今治・東予地区の集積業種

- ・ **パルプ・紙・紙加工品製造業**  
(洋紙・機械すき和紙製造業)
- ・ **石油製品・石炭製品製造業**  
(石油精製業)
- ・ **非鉄金属製造業**  
(その他の非鉄金属第 1 次製錬・精製業、銅第 1 次製錬・精製業)
- ・ **化学工業**  
(環式中間物・合成染料・有機顔料製造業)
- ・ **電気機械器具製造業**  
(電球製造業)

### (8) 松山地区の集積業種の抽出

松山地区の製造品出荷額上位 10 業種をみると、一般機械器具製造業、食料品製造業、化学工業がそれぞれ当該地区の製造品出荷額の 20%以上を占め、特化係数もそれぞれ 2.47、3.13、2.58 と非常に高く、当該地区の重要な集積業種となっている。また、上位 3 業種とは大きな格差があるものの、情報通信機械器具製造業は、当該地区の集積業種といえる。なお、木材・木製品製造業は、製造品出荷額は若干少ないものの、特化係数が 2.73 と非常に高いため、これらも当該地区の集積業種とする。

なお、これらの集積産業について、より具体的な業種を特定するため、細分類の製造品出荷額上位業種でみると、一般機械器具製造業ではボイラ製造業 (601 億円)、食料品製造業ではその他の水産食料品製造業 (684 億円)、化学工業では環式中間物・合成染料・有機顔料製造業 (松山地区構成比第 3 位)、情報通信機械器具製造業では記憶装置製造業 (同構成比第 7 位)、木材・木製品製造業では一般製材業 (117 億円) などが主要な集積業種と考えられる。

松山地区の製造品出荷額等上位 10 業種 (産業中分類)

順位	産業中分類	製造品出荷額 (百万円)	構成比 (%)	特化係数	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
-	製造業計	678,185	100.0	1.00	874	26,076	259,232
1	一般機械器具製造業	171,327	25.3	2.47	117	4,827	82,754
2	食料品製造業	170,142	25.1	3.13	201	7,973	70,837
3	化学工業	148,771	21.9	2.58	14	2,719	22,045
4	情報通信機械器具製造業	35,862	5.3	1.17	9	1,298	13,395
5	プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	20,119	3.0	0.79	20	644	10,291
6	パルプ・紙・紙加工品製造業	17,825	2.6	1.04	15	548	6,922
7	印刷・同関連業	17,316	2.6	1.03	60	1,192	8,545
8	木材・木製品製造業 (家具を除く)	16,879	2.5	2.73	61	767	6,600
9	窯業・土石製品製造業	16,076	2.4	0.91	67	1,026	9,058
10	金属製品製造業	15,451	2.3	0.48	82	1,017	7,495

(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成 16 年)

#### 松山地区の集積業種

- ・ 一般機械器具製造業  
(ボイラ製造業)
- ・ 食料品製造業  
(その他の水産食料品製造業)
- ・ 化学工業  
(環式中間物・合成染料・有機顔料製造業)
- ・ 情報通信機械器具製造業  
(記憶装置製造業)
- ・ 木材・木製品製造業  
(一般製材業)

以下では、山陰地域の2地区についてみていく。

### (9) 鳥取地区の集積業種の抽出

鳥取地区の製造品出荷額上位10業種をみると、電子部品・デバイス製造業が1,854億円で全体の35.2%を占め、特化係数も5.37と非常に高く、当該地区の最も重要な集積業種となっている。また、情報通信機械器具製造業、電気機械器具製造業も、特化係数がそれぞれ4.61、2.61と非常に高くなっており、これらも当該地区の集積業種とする。その他、パルプ・紙・紙加工品製造業は特化係数が1を上回っているほか、衣服・その他の繊維製品製造業では特化係数が3.08と非常に高くなっており、これらも当該地区の集積業種とする。

なお、これらの集積産業について、より具体的な業種を特定するため、細分類の製造品出荷額上位業種でみると、電子部品・デバイス製造業ではその他の電子部品製造業(1,117億円)やプリント回路製造業(446億円)、半導体素子製造業(鳥取地区構成比第5位)、情報通信機械器具製造業では無線通信機械器具製造業(1,075億円)、電気機械器具製造業ではちゅう房機器製造業(271億円)、内燃機関電装品製造業(169億円)、パルプ・紙・紙加工品製造業では板紙製造業(鳥取地区構成比第10位)、衣服・その他の繊維製品製造業では成人男子・少年服製造業(84億円)などが主要な集積業種と考えられる。

鳥取地区の製造品出荷額等上位10業種(産業中分類)

順位	産業中分類	製造品出荷額 (百万円)	構成比 (%)	特化係数	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
-	製造業計	526,755	100.0	1.00	512	18,384	180,716
1:	電子部品・デバイス製造業	185,423	35.2	5.37	45	4,707	37,189
2:	情報通信機械器具製造業	109,826	20.8	4.61	25	1,335	46,348
3:	電気機械器具製造業	88,508	16.8	2.61	60	2,827	32,252
4:	一般機械器具製造業	30,611	5.8	0.57	40	1,467	11,826
5:	パルプ・紙・紙加工品製造業	20,575	3.9	1.54	30	845	6,929
6:	金属製品製造業	14,691	2.8	0.59	36	874	6,750
7:	食料品製造業	13,269	2.5	0.31	58	1,499	5,755
8:	衣服・その他の繊維製品製造業	12,827	2.4	3.08	53	2,049	6,181
9:	飲料・たばこ・飼料製造業	11,815	2.2	0.60	8	162	10,005
10:	窯業・土石製品製造業	7,584	1.4	0.55	27	335	4,331

(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成16年)

#### 鳥取地区の集積業種

- ・ 電子部品・デバイス製造業  
(その他の電子部品製造業、プリント回路製造業、半導体素子製造業)
- ・ 情報通信機械器具製造業  
(無線通信機械器具製造業)
- ・ 電気機械器具製造業  
(ちゅう房機器製造業、内燃機関電装品製造業)
- ・ パルプ・紙・紙加工品製造業  
(板紙製造業)
- ・ 衣服・その他の繊維製品製造業  
(成人男子・少年服製造業)

#### (10) 米子・松江・出雲地区の集積業種の抽出

米子・松江・出雲地区の製造品出荷額上位 10 業種をみると、情報通信機械器具製造業が 2,483 億円で全体の 20.9%を占め、特化係数も 4.63 と非常に高く、当該地区の最も重要な集積業種となっている。また、電子部品・デバイス製造業、鉄鋼業、飲料・たばこ・飼料製造業も、特化係数がそれぞれ 2.12、2.51、2.98 と非常に高くなっており、これらも当該地区の集積業種と言える。その他、食料品製造業は製造品出荷額が比較的高く、特化係数も 1 を上回っているため、これも当該地区の集積業種とする。

なお、これらの集積産業について、より具体的な業種を特定するため、細分類の製造品出荷額上位業種でみると、情報通信機械器具製造業では、パーソナルコンピュータ製造業（2,338 億円）、電子部品・デバイス製造業では、その他の電子部品製造業（735 億円）や抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業（620 億円）、鉄鋼業では製鋼・製鋼圧延業（中海臨海地区構成比第 1 位、製造品出荷額秘匿）、飲料・たばこ・飼料製造業ではたばこ製造業（米子地区構成比第 1 位、製造品出荷額秘匿）などが主要な集積業種と考えられる。

米子・松江・出雲地区の製造品出荷額等上位 10 業種（産業中分類）

順位	産業中分類	製造品出荷額 (百万円)	構成比 (%)	特化係数	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
-	製造業計	1,185,404	100.0	1.00	1,263	39,333	340,051
1	情報通信機械器具製造業	248,256	20.9	4.63	12	1,018	3,083
2	電子部品・デバイス製造業	164,744	13.9	2.12	35	4,680	86,059
3	鉄鋼業	148,154	12.5	2.51	26	3,412	70,934
4	飲料・たばこ・飼料製造業	132,335	11.2	2.98	52	964	3,798
5	食料品製造業	109,797	9.3	1.16	300	8,603	39,381
6	一般機械器具製造業	84,696	7.1	0.70	140	4,201	33,313
7	パルプ・紙・紙加工品製造業	71,681	6.0	2.39	33	1,291	7,031
8	電気機械器具製造業	31,869	2.7	0.42	47	1,906	8,541
9	輸送用機械器具製造業	28,510	2.4	0.13	33	1,478	10,540
10	窯業・土石製品製造業	26,579	2.2	0.86	90	1,341	13,826

(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成 16 年)

#### 米子・松江・出雲地区の集積業種

- ・ 情報通信機械器具製造業  
(パーソナルコンピュータ製造業)
- ・ 電子部品・デバイス製造業  
(その他の電子部品製造業、  
抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業)
- ・ 鉄鋼業  
(製鋼・製鋼圧延業)
- ・ 飲料・たばこ・飼料製造業  
(たばこ製造)
- ・ 食料品製造業

### 第3節 集積業種の基礎分析

#### (1) 岡山・倉敷地区の集積業種の特性

##### ア. 全国シェア

岡山・倉敷地区の集積業種の製造品出荷額の全国シェアをみると、石油製品・石炭製品製造業は 9.8%と高く、全国の工業地区の中の3番目の生産規模がある。そのほか、鉄鋼業は 5.1%で全国2位、衣服・その他の繊維製品製造業も 6.3%で全国1位、化学工業も 3.4%で全国5位と集積産業のほとんどが全国トップクラスの生産規模を有していることが分かる。

岡山・倉敷地区の集積産業の製造品出荷額全国シェア

集積業種	製造品出荷額 (百万円)	全国シェア (%)	全国順位
製造業計	5,281,434	1.9	4位
石油製品・石炭製品製造業	1,028,633	9.8	3位
輸送用機械器具製造業	938,424	1.9	14位
化学工業	814,356	3.4	5位
鉄鋼業	726,709	5.1	2位
衣服・その他の繊維製品製造業	141,752	6.3	1位

(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成16年)

##### イ. 従業者構成比

岡山・倉敷地区の集積業種の従業者構成をみると、輸送用機械器具製造業が製造業全体の17.2%を占めており、これに衣服・その他の繊維製品製造業(8.9%)、化学工業(7.5%)がつづく。

製造品出荷額の最も多い、石油製品・石炭製品製造業は基礎素材型のため、従業者構成比は1%と少なくなっているが、特化係数でみると3.26と高く、従業者構成からもこの地域の特徴的な産業となっていることが分かる。

岡山・倉敷地区の従業者数構成比

	従業者数 (人)	構成比 (%)	特化係数
製造業計	101,993	100.0	—
石油製品・石炭製品製造業	988	1.0	3.26
輸送用機械器具製造業	17,561	17.2	1.55
化学工業	7,639	7.5	1.78
鉄鋼業	6,146	6.0	2.35
衣服・その他の繊維製品製造業	9,036	8.9	2.78

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成16年)

### ウ. 生産性・付加価値生産性

岡山・倉敷地区の集積業種の従業者一人あたりの生産性と付加価値生産性を全国と比較すると、石油製品・石炭製品製造業の生産性は全国の 2.4 倍あり、非常に高くなっているほか、衣服・その他の繊維製品製造業も 1.8 倍、鉄鋼業も 1.74 倍と比較的高くなっている。一方、輸送用機械器具製造業の生産性は全国をわずかに下回っている。

付加価値生産性で見ると、鉄鋼業が全国の 2.16 倍となっているほか、衣服・その他の繊維製品製造業でも 1.95 倍と非常に高くなっている。一方、輸送用機械器具製造業や化学工業では全国を下回っている。

岡山・倉敷地区の集積業種の生産性・付加価値生産性

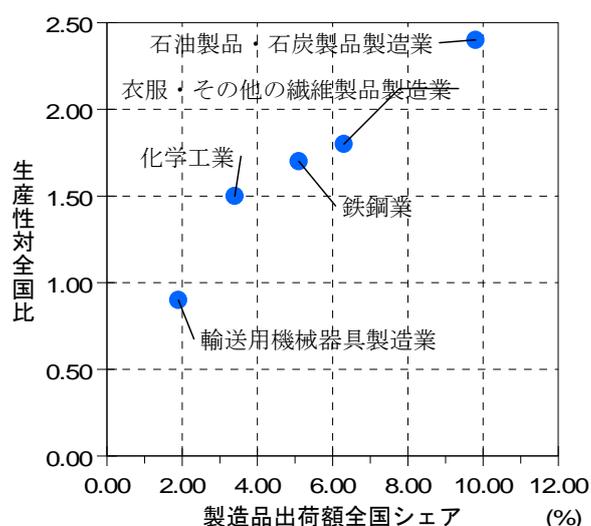
集積業種	生産性 (百万円/人)	対全国比	付加価値 生産性 (百万円/人)	対全国比
製造業計	51.8	1.48	14.6	1.16
石油製品・石炭製品製造業	1,041.1	2.40	45.4	1.54
輸送用機械器具製造業	53.4	0.95	12.0	0.76
化学工業	106.6	1.51	28.5	0.85
鉄鋼業	118.2	1.74	50.7	2.16
衣服・その他の繊維製品製造業	15.7	1.80	8.0	1.95

(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成 16 年)

集積業種の製造品出荷額の全国シェアと生産性の対全国比との関係で見ると、石油製品・石炭製品製造業、衣服・その他の繊維製品製造業、鉄鋼業が製造品出荷額の全国シェアと生産性の対全国比がともに高い水準にあり、優位性の高い集積業種と言える。

製造品出荷額の全国シェアと生産性の対全国比



(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成 16 年)

## （２）備後地区の集積業種の特性

### ア. 全国シェア

備後地区の集積業種の製造品出荷額の全国シェアをみると、鉄鋼業は 4.8%と高く、全国の工業地区の中の 3 番目の生産規模がある。そのほか、電子部品・デバイス製造業は 3.5%で全国 1 位、プラスチック製品製造業も 2.5%で全国 3 位、となるなど全国トップクラスの生産規模を有する集積業種がある。

備後地区の集積産業の製造品出荷額全国シェア

集積業種	製造品出荷額 (百万円)	全国シェア (%)	全国順位
製造業計	3,334,729	1.2	27 位
鉄鋼業	681,806	4.8	3 位
電子部品・デバイス製造業	656,903	3.5	1 位
一般機械器具製造業	396,499	1.4	21 位
プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	264,269	2.5	3 位
非鉄金属製造業	81,593	1.3	23 位

(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成 16 年)

### イ. 従業者構成比

備後地区の集積業種の従業者構成をみると、一般機械器具製造業が製造業全体の 15.6%を占めている。これに次ぐのが鉄鋼業で 9.0%、特化係数でみると 3.51 と高くなっており、特徴的な産業となっている。そのほか、電子部品・デバイス製造業 (7.3%) も比較的構成比が高くなっている。

備後地区の従業者数構成比

	従業者数 (人)	構成比 (%)	特化係数
製造業計	94,166	100.0	1.00
鉄鋼業	8,459	9.0	3.51
電子部品・デバイス製造業	6,917	7.3	1.20
一般機械器具製造業	14,717	15.6	1.33
プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	5,036	5.3	1.00
非鉄金属製造業	1,789	1.9	1.19

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成 16 年)

### ウ. 生産性・付加価値生産性

備後地区の集積業種の従業者一人あたりの生産性と付加価値生産性を全国と比較すると、電子部品・デバイス製造業とプラスチック製品製造業の生産性は全国の 2 倍以上と、非常に高くなっているほか、鉄鋼業もわずかではあるが全国水準を上回っている。一方、一般機械器具製造業や非鉄金属製造業の生産性は全国をわずかに下回っている。

付加価値生産性でみると、鉄鋼業が全国の2.16倍となっているほか、衣服・その他の繊維製品製造業でも1.95倍と非常に高くなっている。一方、輸送用機械器具製造業や化学工業では全国を下回っている。

備後地区の集積業種の生産性・付加価値生産性

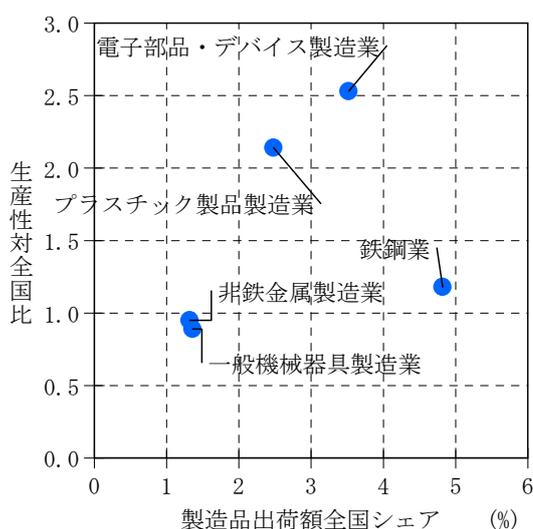
集積業種	生産性 (百万円/人)	対全国比	付加価値 生産性 (百万円/人)	対全国比
製造業計	35.4	1.01	14.0	1.11
鉄鋼業	80.6	1.18	28.6	1.22
電子部品・デバイス製造業	95.0	2.53	30.2	2.08
一般機械器具製造業	26.9	0.89	11.0	0.94
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	52.5	2.14	24.4	2.43
非鉄金属製造業	45.6	0.95	30.2	2.15

(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成16年)

集積業種の製造品出荷額の全国シェアと生産性の対全国比との関係でみると、電子部品・デバイス製造業、プラスチック製品製造業が製造品出荷額の全国シェアと生産性の対全国比がともに高い水準にあり、優位性の高い集積業種となって。また、鉄鋼業については生産性の対全国比は若干低いものの、全国シェアが高いことなどから優位性の高い集積業種といえる。

製造品出荷額の全国シェアと生産性の対全国比



(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成16年)

### (3) 広島地区の集積業種の特性

#### ア. 全国シェア

広島地区の集積業種の製造品出荷額の全国シェアをみると、情報通信機械器具製造業は3.1%で、全国の工業地区の中の9位、パルプ・紙・紙加工品製造業は2.4%で全国6位と全国でも上位の生産規模がある。そのほかの集積業種においても、概ね10～15位程度の上位に位置している。

広島地区の集積産業の製造品出荷額全国シェア

集積業種	製造品出荷額 (百万円)	全国シェア (%)	全国順位
製造業計	4,531,987	1.6	14位
輸送用機械器具製造業	1,439,425	2.8	10位
一般機械器具製造業	537,498	1.8	14位
鉄鋼業	413,723	2.9	15位
情報通信機械器具製造業	393,846	3.1	9位
パルプ・紙・紙加工品製造業	172,698	2.4	6位

(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成16年)

#### イ. 従業者構成比

広島地区の集積業種の従業者構成をみると、輸送用機械器具製造業が製造業全体の26.1%を占めており、特化係数も2.36と高く、特徴的な産業となっている。これに次ぐのが鉄鋼業で9.0%、特化係数で見ると3.51と高くなっており、特徴的な産業となっている。そのほか、電子部品・デバイス製造業(7.3%)も比較的構成比が高くなっている。

広島地区の従業者数構成比

	従業者数 (人)	構成比 (%)	特化係数
製造業計	121,824	100.0	1.00
輸送用機械器具製造業	31,852	26.1	2.36
一般機械器具製造業	14,468	11.9	1.01
鉄鋼業	3,773	3.1	1.21
情報通信機械器具製造業	2,341	1.9	0.70
パルプ・紙・紙加工品製造業	3,670	3.0	1.14

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成16年)

#### ウ. 生産性・付加価値生産性

広島地区の集積業種の従業者一人あたりの生産性と付加価値生産性を全国と比較すると、情報通信機械器具製造業の生産性は全国の2.9倍と非常に高くなっているほか、鉄鋼業も1.6倍と全国水準を上回っている。一方、輸送用機械器具製造業の生産性は全国を下回っている。

付加価値生産性でみると、情報通信機械器具製造業と鉄鋼業が全国の2倍以上となっている。一方、輸送用機械器具製造業では全国を大きく下回っている。

広島地区の集積業種の生産性・付加価値生産性

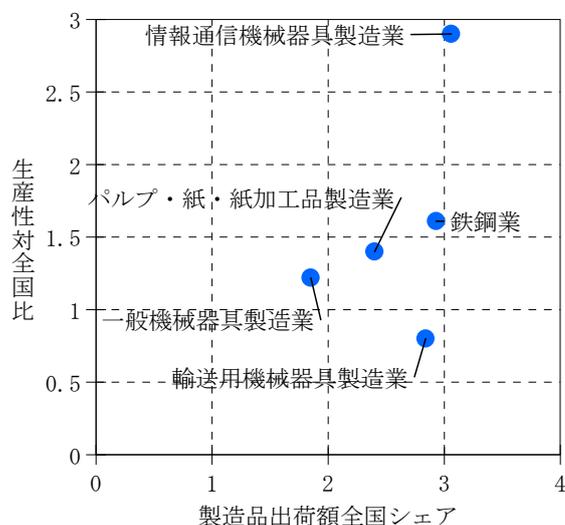
集積業種	生産性 (百万円/人)	対全国比	付加価値 生産性 (百万円/人)	対全国比
製造業計	37.2	1.06	13.2	1.05
輸送用機械器具製造業	45.2	0.80	10.5	0.66
一般機械器具製造業	37.2	1.22	14.4	1.22
鉄鋼業	109.7	1.61	63.6	2.71
情報通信機械器具製造業	168.2	2.90	41.6	2.84
パルプ・紙・紙加工品製造業	47.1	1.40	16.4	1.29

(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成16年)

集積業種の製造品出荷額の全国シェアと生産性の対全国比との関係でみると、情報通信機械器具製造業や鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品製造業は、製造品出荷額の全国シェアと生産性の対全国比がともに高い水準にあり、優位性の高い集積業種となっている。

製造品出荷額の全国シェアと生産性の対全国比



(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成16年)

#### (4) 周南地区の集積業種の特性

##### ア. 全国シェア

周南地区の集積業種の製造品出荷額の全国シェアをみると、化学工業、鉄鋼業、石油製品・石炭製品製造業はともに全国シェアが3%以上あり、化学工業は全国の工業地区の中で6位、鉄鋼業、石油製品・石炭製品製造業はともに9位と全国でも上位の生産規模がある。

周南地区の集積産業の製造品出荷額全国シェア

集積業種	製造品出荷額 (百万円)	全国シェア (%)	全国順位
製造業計	1,988,093	0.7	45位
化学工業	802,771	3.3	6位
鉄鋼業	502,032	3.6	9位
石油製品・石炭製品製造業	345,638	3.3	9位

(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。  
(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成16年)

##### イ. 従業者構成比

周南地区の集積業種の従業者構成をみると、化学工業が製造業全体の26.4%を占めており、特化係数も6.28と高くなっているほか、鉄鋼業も21.5%を占め、特化係数も8.41と非常に高くなっており、従業者の構成からみてもこれらの集積業種は特徴的な産業となっている。また、石油製品・石炭製品製造業は従業者数構成比は低いものの、特化係数は7.66と高く、これも当該地域の特徴的な集積業種と言える。

周南地区の従業者数構成比

	従業者数 (人)	構成比 (%)	特化係数
製造業計	23,670	100.0	1.00
化学工業	6,251	26.4	6.28
鉄鋼業	5,094	21.5	8.41
石油製品・石炭製品製造業	539	2.3	7.66

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成16年)

##### ウ. 生産性・付加価値生産性

周南地区の集積業種の従業者一人あたりの生産性と付加価値生産性を全国と比較すると、化学工業の生産性は全国の1.81倍と高くなっており、付加価値生産性でも、全国の1.87倍となっており、全国的にも優位性のある集積業種と言える。一方、鉄鋼業、石油製品・石炭製品製造業は、生産性では全国水準を上回っているものの、付加価値生産性は鉄鋼業で全国を下回り、石油製品・石炭製品製造業ではマイナスとなるなど、付加価値生産性の面に課題がある。

### 周南地区の集積業種の生産性・付加価値生産性

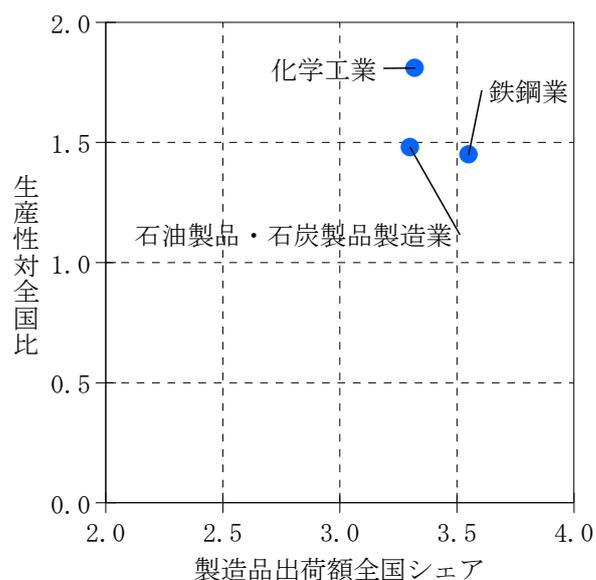
集積業種	生産性 (百万円/人)	対全国比	付加価値 生産性 (百万円/人)	対全国比
製造業計	84.0	2.40	26.4	2.11
化学工業	128.4	1.81	62.5	1.87
鉄鋼業	98.6	1.45	16.3	0.69
石油製品・石炭製品製造業	641.3	1.48	-1.6	-0.06

(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成16年)

集積業種の製造品出荷額の全国シェアと生産性の対全国比との関係でみると、化学工業、鉄鋼業、石油製品・石炭製品製造業の3業種は、製造品出荷額の全国シェアと生産性の対全国比がともに高い水準にあり、優位性の高い集積業種となって。

### 製造品出荷額の全国シェアと生産性の対全国比



(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成16年)

## (5) 山口・宇部・下関地区の集積業種の特性

### ア. 全国シェア

山口・宇部・下関地区の集積業種の製造品出荷額の全国シェアをみると、ゴム製品製造業は 3.0%で、全国の工業地区の中の 5 位と全国でもトップクラスにある。そのほか石油製品・石炭製品製造業は 2.6%で 16 位となっており、窯業・土石製品製造業や輸送用機械器具製造業、化学工業は、全国シェアは 1%台であるが、それぞれ 11~16 位と全国でも比較的上位に位置している。

山口・宇部・下関地区の集積産業の製造品出荷額全国シェア

集積業種	製造品出荷額 (百万円)	全国シェア (%)	全国順位
製造業計	2,697,703	0.9	32 位
輸送用機械器具製造業	926,439	1.8	16 位
化学工業	443,546	1.8	12 位
石油製品・石炭製品製造業	269,561	2.6	16 位
窯業・土石製品製造業	103,219	1.4	11 位
ゴム製品製造業	88,906	3.0	5 位

(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成 16 年)

### イ. 従業者構成比

山口・宇部・下関地区の集積業種の従業者構成をみると、輸送用機械器具製造業が製造業全体の 15.4%を占めている。また、化学工業は 10.4%を占めており、特化係数が 2.47 と高く、特徴的な集積業種となっている。なお、ゴム製品製造業や石油製品・石炭製品製造業は従業者数構成比が低いものの、特化係数が 2 以上となっており、これも当該地域の特徴的な集積業種と言える。

山口・宇部・下関地区の従業者数構成比

	従業者数 (人)	構成比 (%)	特化係数
製造業計	53,869	100.0	1.00
輸送用機械器具製造業	8,309	15.4	1.39
化学工業	5,591	10.4	2.47
石油製品・石炭製品製造業	391	0.7	2.44
窯業・土石製品製造業	2,336	4.3	1.18
ゴム製品製造業	2,106	3.9	2.61

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成 16 年)

### ウ. 生産性・付加価値生産性

山口・宇部・下関地区の集積業種の従業者一人あたりの生産性と付加価値生産性を全国と比較すると、輸送用機械器具製造業の生産性は全国の 1.98 倍と高くなっており、付加

価値生産性でも、全国の 1.86 倍となっており、全国的にも優位性のある集積業種と言える。また、窯業・土石製品製造業とゴム製品製造業も、生産性、付加価値生産性ともに全国水準を上回っており、これらも優位性の高い集積業種と言える。なお、石油製品・石炭製品製造業は、生産性では全国水準を 1.5 倍以上上回るものの、付加価値生産性では全国水準をわずかに下回っている。

山口・宇部・下関地区の集積業種の実産性・付加価値生産性

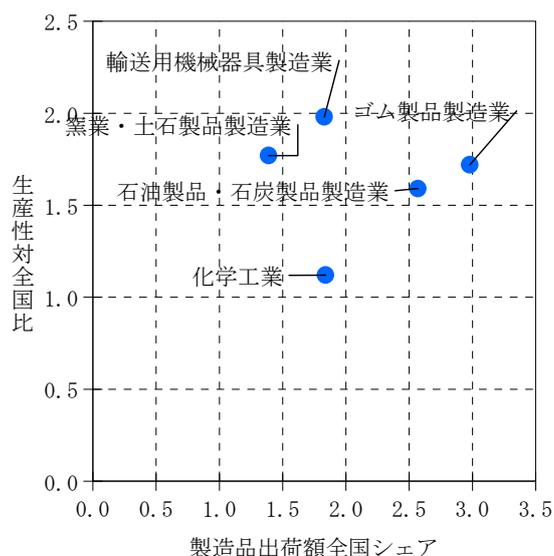
集積業種	生産性 (百万円/人)	対全国比	付加価値 生産性 (百万円/人)	対全国比
製造業計	50.1	1.43	16.0	1.28
輸送用機械器具製造業	111.5	1.98	29.3	1.86
化学工業	79.3	1.12	37.3	1.11
石油製品・石炭製品製造業	689.4	1.59	26.8	0.91
窯業・土石製品製造業	44.2	1.77	16.2	1.30
ゴム製品製造業	42.2	1.72	21.8	1.91

(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成 16 年)

集積業種の製造品出荷額の全国シェアと生産性の対全国比との関係でみると、輸送用機械器具製造業やゴム製品製造業、石油製品・石炭製品製造業は、製造品出荷額の全国シェアと生産性の対全国比がともに高い水準にあり、優位性の高い集積業種となって。窯業・土石製品製造業については、全国シェアはそれほど高くないが生産性の対全国比が高く有力な産業と言える。

製造品出荷額の全国シェアと生産性の対全国比



(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成 16 年)

## (6) 高松・坂出地区の集積業種の特性

### ア. 全国シェア

高松・坂出地区の集積業種の製造品出荷額の全国シェアをみると、石油製品・石炭製品製造業は 3.1%で、全国の工業地区の中の 13 位となっており、非鉄金属製造業も 2.5%で 7 位と比較的上位に位置している。

そのほかの集積業種については、全国シェアがそれぞれ 1 %前後であり、工業地区の中では 20～40 番台に位置している。

高松・坂出地区の集積産業の製造品出荷額全国シェア

集積業種	製造品出荷額 (百万円)	全国シェア (%)	全国順位
製造業計	1,612,554	0.6	53 位
石油製品・石炭製品製造業	325,226	3.1	13 位
食料品製造業	168,083	0.7	42 位
非鉄金属製造業	157,756	2.5	7 位
金属製品製造業	140,162	1.0	30 位
飲料・たばこ・飼料製造業	128,524	1.2	23 位

(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成 16 年)

### イ. 従業者構成比

高松・坂出地区の集積業種の従業者構成をみると、食料品製造業が製造業全体の 21.1%を占めている。また、金属製品製造業も 12.4%を占めており、特化係数が 1.56 と高く、特徴的な集積業種となっている。なお、石油製品・石炭製品製造業は従業者数構成比が低いものの、特化係数が 5 以上となっており、これも当該地域の特徴的な集積業種と言える。

高松・坂出地区の従業者数構成比

	従業者数 (人)	構成比 (%)	特化係数
製造業計	44,038	100.0	1.00
石油製品・石炭製品製造業	660	1.5	5.04
食料品製造業	9,283	21.1	1.54
非鉄金属製造業	537	1.2	0.76
金属製品製造業	5,473	12.4	1.56
飲料・たばこ・飼料製造業	441	1.0	0.77

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成 16 年)

### ウ. 生産性・付加価値生産性

高松・坂出地区の集積業種の従業者一人あたりの生産性と付加価値生産性を全国と比較すると、非鉄金属製造業の生産性は全国の 6.15 倍と非常に高くなっており、付加価値生

産性でも、全国の 3.82 倍となっており、全国的にも優位性のある集積業種と言える。また、飲料・たばこ・飼料製造業も、生産性、付加価値生産性ともに全国水準を上回っており、これも優位性のある集積業種と言える。なお、石油製品・石炭製品製造業は、生産性では全国水準を上回るものの、付加価値生産性がマイナスとなっている。

高松・坂出地区の集積業種の生産性・付加価値生産性

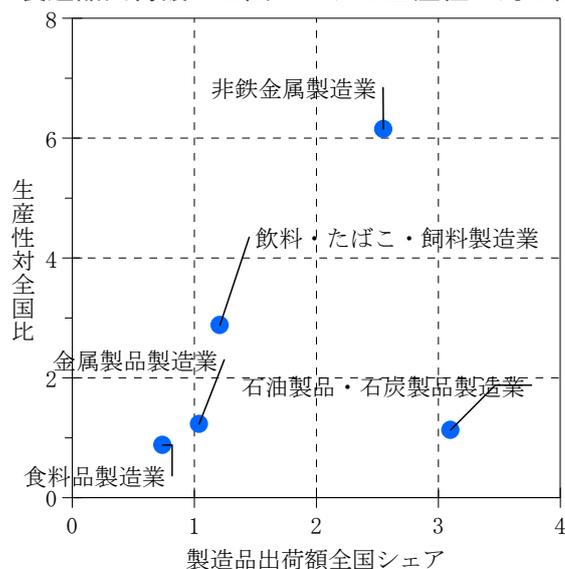
集積業種	生産性 (百万円/人)	対全国比	付加価値 生産性 (百万円/人)	対全国比
製造業計	36.6	1.04	10.3	0.82
石油製品・石炭製品製造業	492.8	1.13	-10.3	-0.35
食料品製造業	18.1	0.88	7.2	0.93
非鉄金属製造業	293.8	6.15	53.7	3.82
金属製品製造業	25.6	1.23	11.9	1.29
飲料・たばこ・飼料製造業	291.4	2.88	59.0	1.98

(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成 16 年)

集積業種の製造品出荷額の全国シェアと生産性の対全国比との関係でみると、非鉄金属製造業は、製造品出荷額の全国シェアと生産性の対全国比がともに高い水準にあり、優位性の高い集積業種となって。飲料・たばこ・飼料製造業については、全国シェアはそれほど高くないが生産性の対全国比が高く有力な産業と言える。また、石油製品・石炭製品製造業は、生産性はあまり高くないが、一定の全国シェアを有しており、これも有力な産業といえる。

製造品出荷額の全国シェアと生産性の対全国比



(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成 16 年)

## (7) 今治・東予地区の集積業種の特性

### ア. 全国シェア

今治・東予地区の集積業種の製造品出荷額の全国シェアをみると、パルプ・紙・紙加工品製造業は 7.1%で、全国の工業地区の中の 2 番目の生産規模がある。また、非鉄金属製造業も 4.6%と高く、全国順位も 3 位となっている。また、石油製品・石炭製品製造業も 2.9%で 14 位と比較的上位に位置している。

そのほかの集積業種については、全国シェアがそれぞれ 1 %前後であり、工業地区の中では 30 番台に位置している。

今治・東予地区の集積産業の製造品出荷額全国シェア

集積業種	製造品出荷額 (百万円)	全国シェア (%)	全国順位
製造業計	2,398,689	0.8	34 位
パルプ・紙・紙加工品製造業	508,312	7.1	2 位
石油製品・石炭製品製造業	303,493	2.9	14 位
非鉄金属製造業	285,109	4.6	3 位
化学工業	238,367	1.0	32 位
電気機械器具製造業	163,441	0.9	35 位

(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成 16 年)

### イ. 従業者構成比

今治・東予地区の集積業種の従業者構成をみると、パルプ・紙・紙加工品製造業が製造業全体の 22.2%を占めており、特化係数も 8.42 と高く、特徴的な集積業種となっている。なお、石油製品・石炭製品製造業は従業者数構成比が低いものの、特化係数が 2 以上となっており、これも当該地域の特徴的な集積業種と言える。

今治・東予地区の従業者数構成比

	従業者数 (人)	構成比 (%)	特化係数
製造業計	44,058	100.0	1.00
パルプ・紙・紙加工品製造業	9,776	22.2	8.42
石油製品・石炭製品製造業	349	0.8	2.66
非鉄金属製造業	936	2.1	1.33
化学工業	2,119	4.8	1.14
電気機械器具製造業	3,738	8.5	1.24

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成 16 年)

### ウ. 生産性・付加価値生産性

今治・東予地区の集積業種の従業者一人あたりの生産性と付加価値生産性を全国と比較すると、非鉄金属製造業の生産性は全国の 6.37 倍と非常に高く、付加価値生産性でみて

も、全国の 3.80 倍となっており、全国的にも優位性のある集積業種となっている。また、パルプ・紙・紙加工品製造業も生産性で 1.55 倍、付加価値生産性で 1.88 倍となっており、全国的にも優位性のある集積業種と言える。化学工業も、生産性は全国の 1.59 倍となっており、これも優位性のある集積業種と言える。なお、石油製品・石炭製品製造業は、生産性では全国水準を上回るものの、付加価値生産性が全国水準を下回っている。

今治・東予地区の集積業種の生産性・付加価値生産性

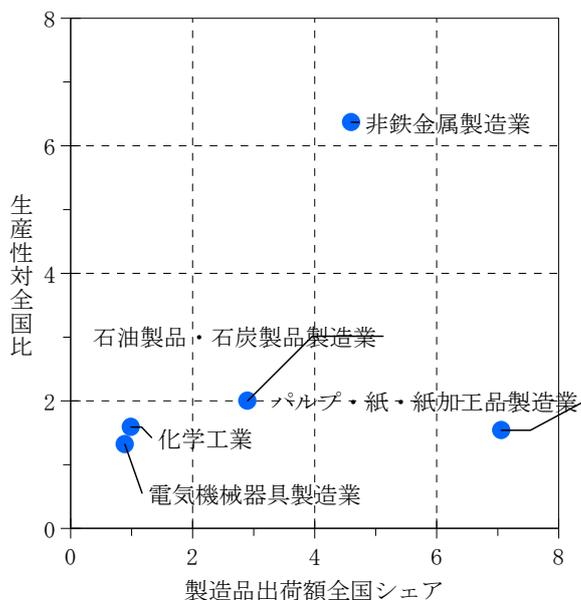
集積業種	生産性 (百万円/人)	対全国比	付加価値 生産性 (百万円/人)	対全国比
製造業計	54.4	1.55	17.2	1.37
パルプ・紙・紙加工品製造業	52.0	1.54	23.9	1.88
石油製品・石炭製品製造業	869.6	2.00	23.7	0.80
非鉄金属製造業	304.6	6.37	53.5	3.80
化学工業	112.5	1.59	34.7	1.03
電気機械器具製造業	43.7	1.32	12.2	1.07

(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成 16 年)

集積業種の製造品出荷額の全国シェアと生産性の対全国比との関係でみると、非鉄金属製造業やパルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業は、製造品出荷額の全国シェアと生産性の対全国比がともに高い水準にあり、優位性の高い集積業種となって。

製造品出荷額の全国シェアと生産性の対全国比



(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成 16 年)

## (8) 松山地区の集積業種の特性

### ア. 全国シェア

松山地区の集積業種の製造品出荷額の全国シェアをみると、各集積産業ともに、全国シェアは1%未満であり、全国順位も40~60番台となっており、目立って高い業種はない。

松山地区の集積産業の製造品出荷額全国シェア

集積業種	製造品出荷額 (百万円)	全国シェア (%)	全国順位
製造業計	678,185	0.2	106位
一般機械器具製造業	171,327	0.6	55位
食料品製造業	170,142	0.7	40位
化学工業	148,771	0.6	44位
情報通信機械器具製造業	35,862	0.3	63位
木材・木製品製造業(家具を除く)	16,879	0.7	46位

(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成16年)

### イ. 従業者構成比

松山地区の集積業種の従業者構成をみると、食料品製造業が製造業全体の30.6%を占めており、特化係数も2.24と高く、特徴的な集積業種となっている。また、一般機械器具製造業も18.5%を占めており、特化係数も高くなっている。このほかの集積業種についても、特化係数が比較的高くなっている。

松山地区の従業者数構成比

	従業者数 (人)	構成比 (%)	特化係数
製造業計	26,076	100.0	1.00
一般機械器具製造業	4,827	18.5	1.57
食料品製造業	7,973	30.6	2.24
化学工業	2,719	10.4	2.48
情報通信機械器具製造業	1,298	5.0	1.82
木材・木製品製造業(家具を除く)	767	2.9	1.86

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成16年)

### ウ. 生産性・付加価値生産性

松山地区の集積業種の従業者一人あたりの生産性と付加価値生産性を全国と比較すると、いずれの業種も生産性が全国と比較して高いと言えるほどではなく、情報通信機械器具製造業は対全国比で0.48と非常に低くなっている。

付加価値生産性でみると、一般機械器具製造業が全国の1.46倍で比較的高くなっている。一方、情報通信機械器具製造業は全国の0.24倍と非常に低い状況にある。

### 松山地区の集積業種の生産性・付加価値生産性

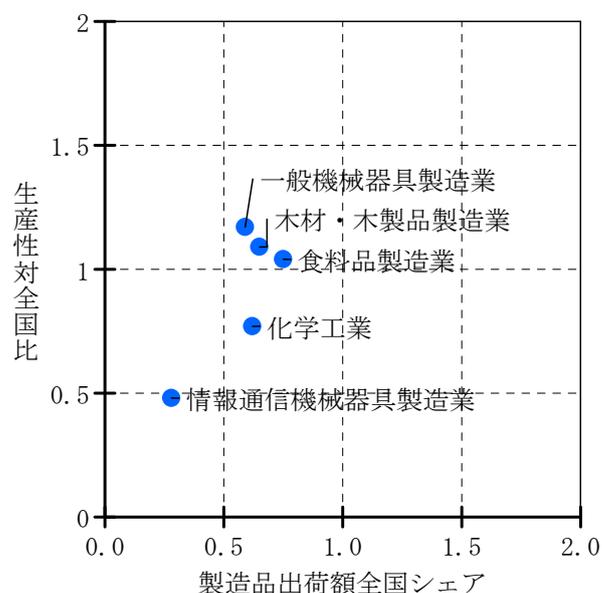
集積業種	生産性 (百万円/人)	対全国比	付加価値 生産性 (百万円/人)	対全国比
製造業計	26.0	0.74	9.9	0.79
一般機械器具製造業	35.5	1.17	17.1	1.46
食料品製造業	21.3	1.04	8.9	1.14
化学工業	54.7	0.77	8.1	0.24
情報通信機械器具製造業	27.6	0.48	10.3	0.70
木材・木製品製造業(家具を除く)	22.0	1.09	8.6	1.14

(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成16年)

集積業種の製造品出荷額の全国シェアと生産性の対全国比との関係でみると、全国シェアが高い産業は少なくなっており、生産性の対全国比についても、一般機械器具製造業、木材・木製品製造業が全国平均を若干上回る程度であり、全国的に優位といえ産業は少ない。

### 製造品出荷額の全国シェアと生産性の対全国比



(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成16年)

## (9) 鳥取地区の集積業種の特性

### ア. 全国シェア

鳥取地区の集積業種の製造品出荷額の全国シェアをみると、電子部品・デバイス製造業は1.0%で、全国の工業地区の中で25番目の生産規模がある。また、情報通信機械器具製造業もシェアは0.9%であるが、全国順位は37位となっている。そのほかの

そのほかの集積業種については、全国シェアがそれぞれ1%以下であり、工業地区の中では中盤に位置している。

鳥取地区の集積産業の製造品出荷額全国シェア

集積業種	製造品出荷額 (百万円)	全国シェア (%)	全国順位
製造業計	526,755	0.2	122位
電子部品・デバイス製造業	185,423	1.0	25位
情報通信機械器具製造業	109,826	0.9	37位
電気機械器具製造業	88,508	0.5	60位
パルプ・紙・紙加工品製造業	20,575	0.3	81位
衣服・その他の繊維製品製造業	12,827	0.6	113位

(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成16年)

### イ. 従業者構成比

鳥取地区の集積業種の従業者構成をみると、電子部品・デバイス製造業が製造業全体の25.6%を占めており、特化係数も4.18と高く、特徴的な集積業種となっている。また、電気機械器具製造業も15.4%を占めており、特化係数も高くなっている。このほかの集積業種についても、特化係数が高くなっている。

鳥取地区の従業者数構成比

	従業者数 (人)	構成比 (%)	特化係数
製造業計	18,384	100.0	1.00
電子部品・デバイス製造業	4,707	25.6	4.18
情報通信機械器具製造業	1,335	7.3	2.66
電気機械器具製造業	2,827	15.4	2.25
パルプ・紙・紙加工品製造業	845	4.6	1.74
衣服・その他の繊維製品製造業	2,049	11.1	3.50

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成16年)

### ウ. 生産性・付加価値生産性

鳥取地区の集積業種の従業者一人あたりの生産性と付加価値生産性を全国と比較すると、情報通信機械器具製造業は生産性が全国と比較してやや高い程度だが、付加価値生産性では全国の2.37倍となっており、優位性のある集積業種と言える。これ以外の業種につい

では、生産性、付加価値生産性ともに全国並みまたはそれ以下となっている。

鳥取地区の集積業種の生産性・付加価値生産性

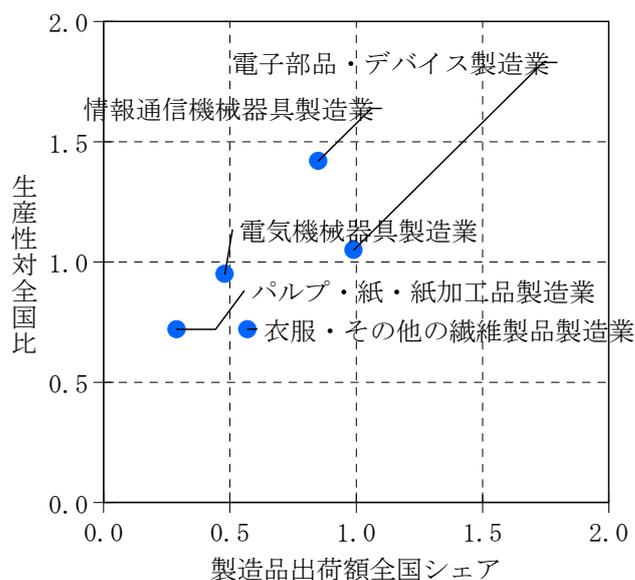
集積業種	生産性 (百万円/人)	対全国比	付加価値 生産性 (百万円/人)	対全国比
製造業計	28.7	0.82	9.8	0.78
電子部品・デバイス製造業	39.4	1.05	7.9	0.54
情報通信機械器具製造業	82.3	1.42	34.7	2.37
電気機械器具製造業	31.3	0.95	11.4	1.01
パルプ・紙・紙加工品製造業	24.3	0.72	8.2	0.64
衣服・その他の繊維製品製造業	6.3	0.72	3.0	0.73

(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種を生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成 16 年)

集積業種の製造品出荷額の全国シェアと生産性の対全国比との関係でみると、情報通信機械器具製造業は、生産性の対全国比が比較的高く、当該地区の有力な集積業種と言える。

製造品出荷額の全国シェアと生産性の対全国比



(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種を生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成 16 年)

## (10) 米子・松江・出雲地区の集積業種の特性

### ア. 全国シェア

米子・松江・出雲地区の集積業種の製造品出荷額の全国シェアをみると、情報通信機械器具製造業は 1.9%で、全国の工業地区の中で 13 番目の生産規模がある。また、飲料・たばこ・飼料製造業と鉄鋼業はシェアが 1%を超えており、全国順位は 20 番台前半となっている。

そのほかの集積業種については、全国シェアがそれぞれ 1%以下であり、工業地区の中では 30～60 番台に位置している。

米子・松江・出雲地区の集積産業の製造品出荷額全国シェア

集積業種	製造品出荷額 (百万円)	全国シェア (%)	全国順位
製造業計	1,185,404	0.4	68位
情報通信機械器具製造業	248,256	1.9	13位
電子部品・デバイス製造業	164,744	0.9	34位
鉄鋼業	148,154	1.0	22位
飲料・たばこ・飼料製造業	132,335	1.2	21位
食料品製造業	109,797	0.5	62位

(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成 16 年)

### イ. 従業者構成比

米子・松江・出雲地区の集積業種の従業者構成をみると、食料品製造業が製造業全体の 21.9%を占めており、特化係数も 1.60 と高く、特徴的な集積業種となっている。また、電子部品・デバイス製造業も 11.9%を占めており、特化係数も高くなっている。このほか、鉄鋼業は 8.7%を占めており、特化係数は 3.39 と非常に高くなっており、特徴的な産業と言える。

米子・松江・出雲地区の従業者数構成比

	従業者数 (人)	構成比 (%)	特化係数
製造業計	39,333	100.0	1.00
情報通信機械器具製造業	1,018	2.6	0.95
電子部品・デバイス製造業	4,680	11.9	1.94
鉄鋼業	3,412	8.7	3.39
飲料・たばこ・飼料製造業	964	2.5	1.89
食料品製造業	8,603	21.9	1.60

(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成 16 年)

### ウ. 生産性・付加価値生産性

米子・松江・出雲地区の集積業種の従業者一人あたりの生産性と付加価値生産性を全国

と比較すると、情報通信機械器具製造業は生産性が全国の4.2倍と高くなっており、優位性があるものの、付加価値生産性では0.21倍と非常に低くなっている。そのほか、飲料・たばこ・飼料製造業は、生産性は全国水準を上回っているものの、付加価値生産性は0.13と非常に低くなっている。

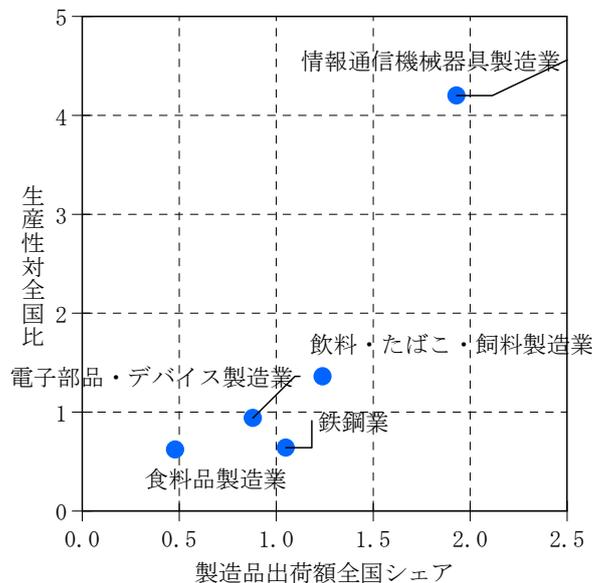
米子・松江・出雲地区の集積業種の生産性・付加価値生産性

集積業種	生産性 (百万円/人)	対全国比	付加価値 生産性 (百万円/人)	対全国比
製造業計	30.1	0.86	8.6	0.69
情報通信機械器具製造業	243.9	4.20	3.0	0.21
電子部品・デバイス製造業	35.2	0.94	18.4	1.27
鉄鋼業	43.4	0.64	20.8	0.89
飲料・たばこ・飼料製造業	137.3	1.36	3.9	0.13
食料品製造業	12.8	0.62	4.6	0.59

(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。  
(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成16年)

集積業種の製造品出荷額の全国シェアと生産性の対全国比との関係でみると、情報通信機械器具製造業は、製造品出荷額の全国シェアと生産性の対全国比がともに高い水準にあり、優位性の高い集積業種となっている。

製造品出荷額の全国シェアと生産性の対全国比



(注) 秘匿値が含まれている場合は、全国の当該業種の生産性を基に推計した。  
(資料) 経済産業省「工業統計表」(平成16年)